TECHNOLOGY & TRUST
特種東海製紙グループ

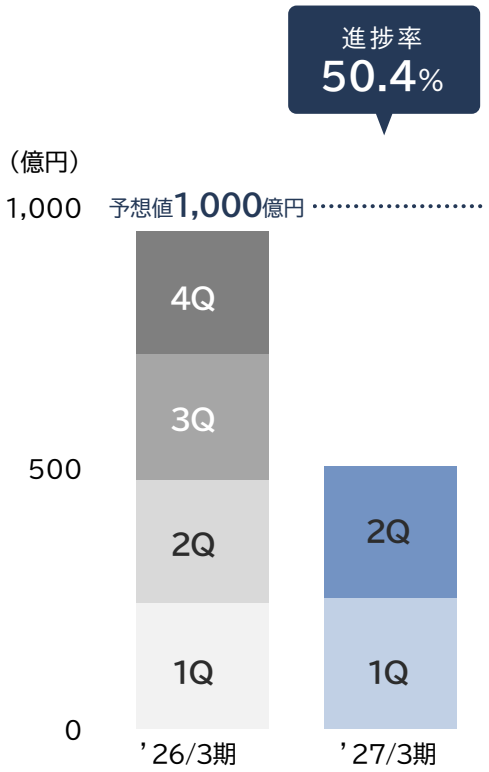
2027年3月期 第2四半期
決算説明資料

2026年11月17日

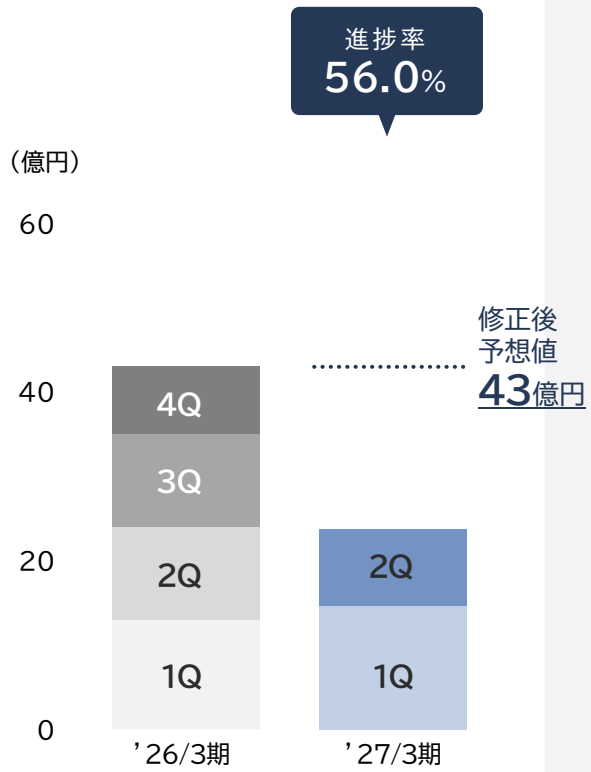
財務情報

売上高は20期中で過去最高値を更新。通期業績予想値については事業環境及び業績の進捗を踏まえて、
営業利益を32億円から43億円へ上方修正、経常利益を58億円から50億円、当期純利益を46億円から32億円に下方修正

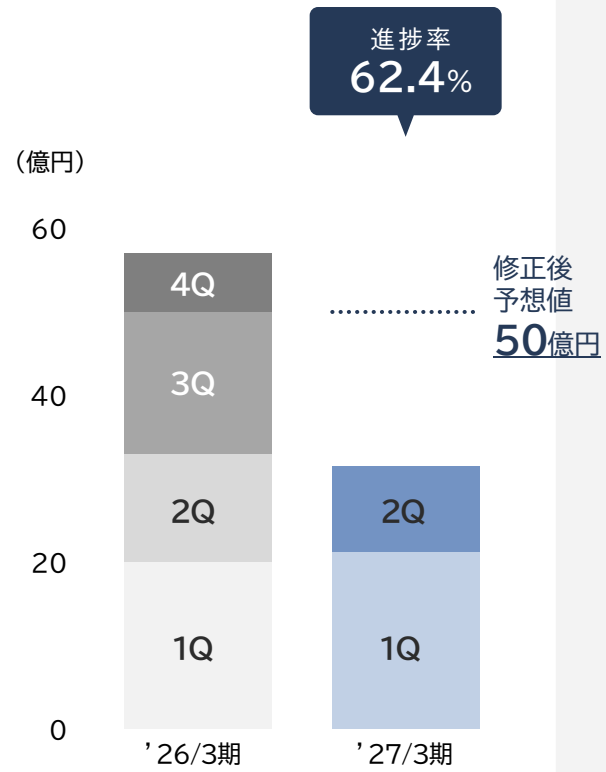
売上高 504.2億円
（前年同期比 +5.2%）



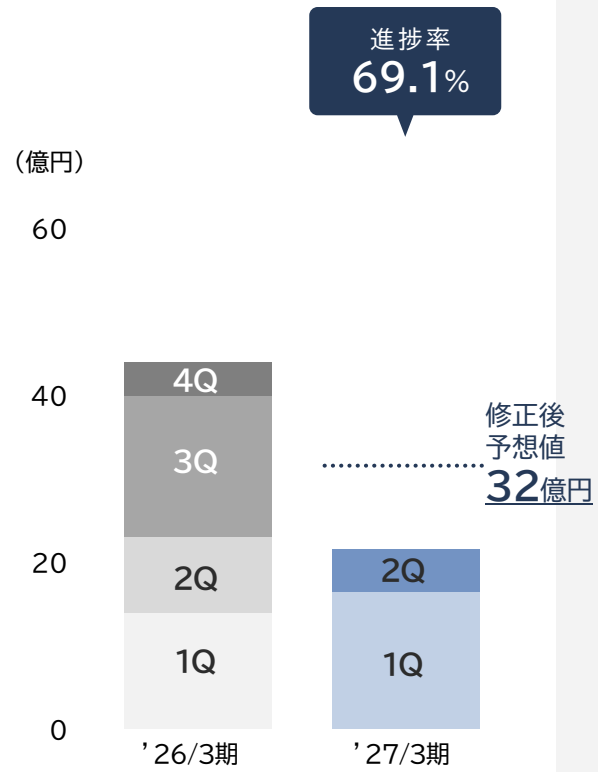
営業利益 24.1億円
（前年同期比 +2.0%）



経常利益 31.2億円
（前年同期比 ▲6.3%）



中間純利益 22.1億円
（前年同期比 ▲4.4%）



前年同期比

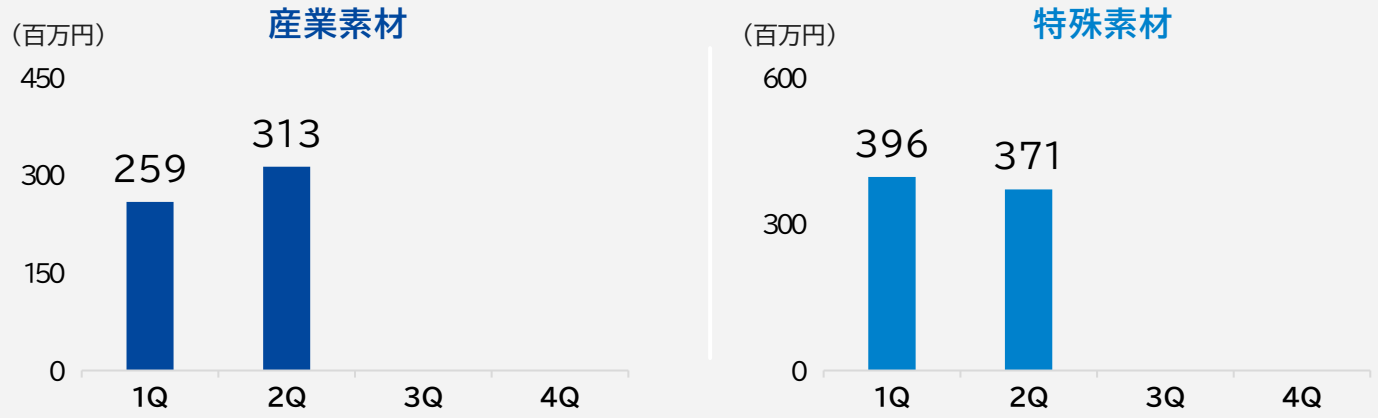
（百万円）	2026/3期 2Q 実績	2027/3期 2Q 実績	前年同期比	
売上高	47,910	50,415	+2,505	+5.2%
営業利益	2,359	2,408	+49	+2.0%
経常利益	3,327	3,116	▲211	▲6.3%
中間純利益	2,307	2,205	▲102	▲4.4%

- 原燃料高騰をはじめとするコスト上昇が継続し、製紙セグメントの利益を圧迫した一方で、特殊素材での販売数量の回復やペーパータオル、ラミネート製品の価格改定など、販売面では改善傾向
- 環境関連については、完成高が順調な建設業、資材価格が高止まりした鉄・アルミや貴金属関連の再資源化事業が業績を下支え
- 持分法投資利益が前年同期比で減少したことで、経常利益、中間純利益は前年同期比で減益
- 期初に想定していた一過性の利益押し下げ要因である特殊素材の積み増し在庫については、２Ｑ中で一部が払い出されたものの財務への影響は限定的

前年同期比

(百万円)		2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	前年同期比	
産業素材※	売上高	22,750	23,579	+829	+3.6%
	営業利益	599	572	▲27	▲4.5%
特殊素材	売上高	9,974	10,817	+843	+8.5%
	営業利益	773	767	▲6	▲0.8%

2027年3月期四半期利益の推移



産業素材

- 段ボール原紙・クラフト紙の販売数量が続伸したこと、コスト上昇に伴い売価が上昇したことにより売上高は前年同期を上回った
- 原燃料価格・製造固定費等のコストが上昇し、段ボール原紙・クラフト紙以外の紙製品の利益を圧迫したことや、夏場にかけて一時的に降水量が減少し、水力発電による売電量が前年同期で減少したことでセグメント利益は前年同期比微減となった

特殊素材

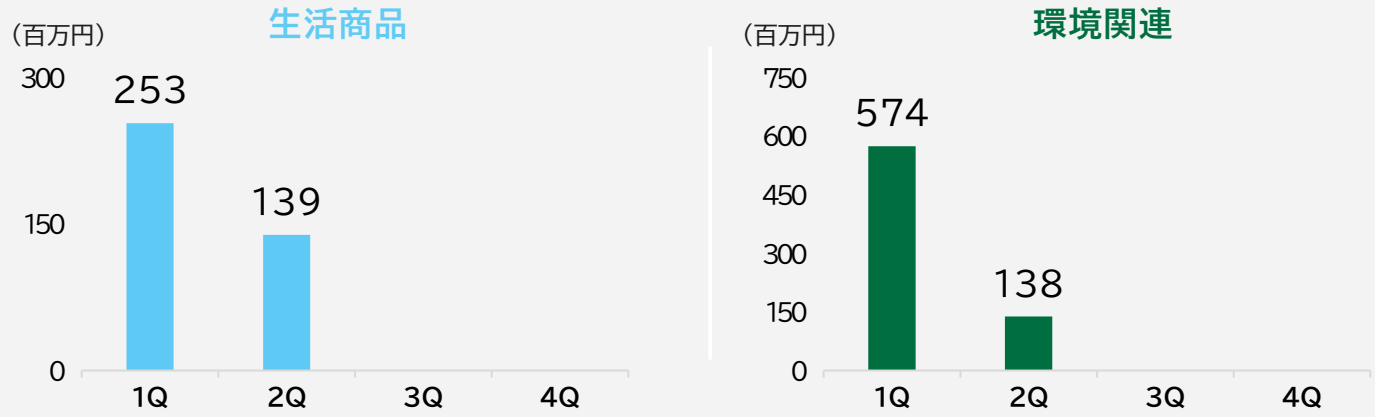
- 電子材料分野の実需要の高まりに加えて、特殊紙全般の価格改定（25年12月公表）への駆け込み需要も起因し、特殊印刷用紙・特殊機能紙ともに販売数量が前年同期を上回った
- 各種コストの高止まりに加えて一過性要因の一部発現等によりセグメント利益は前年同期を下回った
- 想定よりも生産量が増加したことで一過性要因である積み増し在庫の払い出しは２Ｑ時点では一部に留まった

※ 産業素材の売上高には段ボール原紙・クラフト紙に係る売上が含まれますが、損益は持分法投資損益で認識するため営業利益には含まれておりません

前年同期比

(百万円)		2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	前年同期比	
生活商品	売上高	9,645	9,770	+125	+1.3%
	営業利益	446	392	▲54	▲12.2%
環境関連	売上高	8,848	9,634	+786	+8.9%
	営業利益	475	712	+237	+49.8%

2027年3月期四半期利益の推移

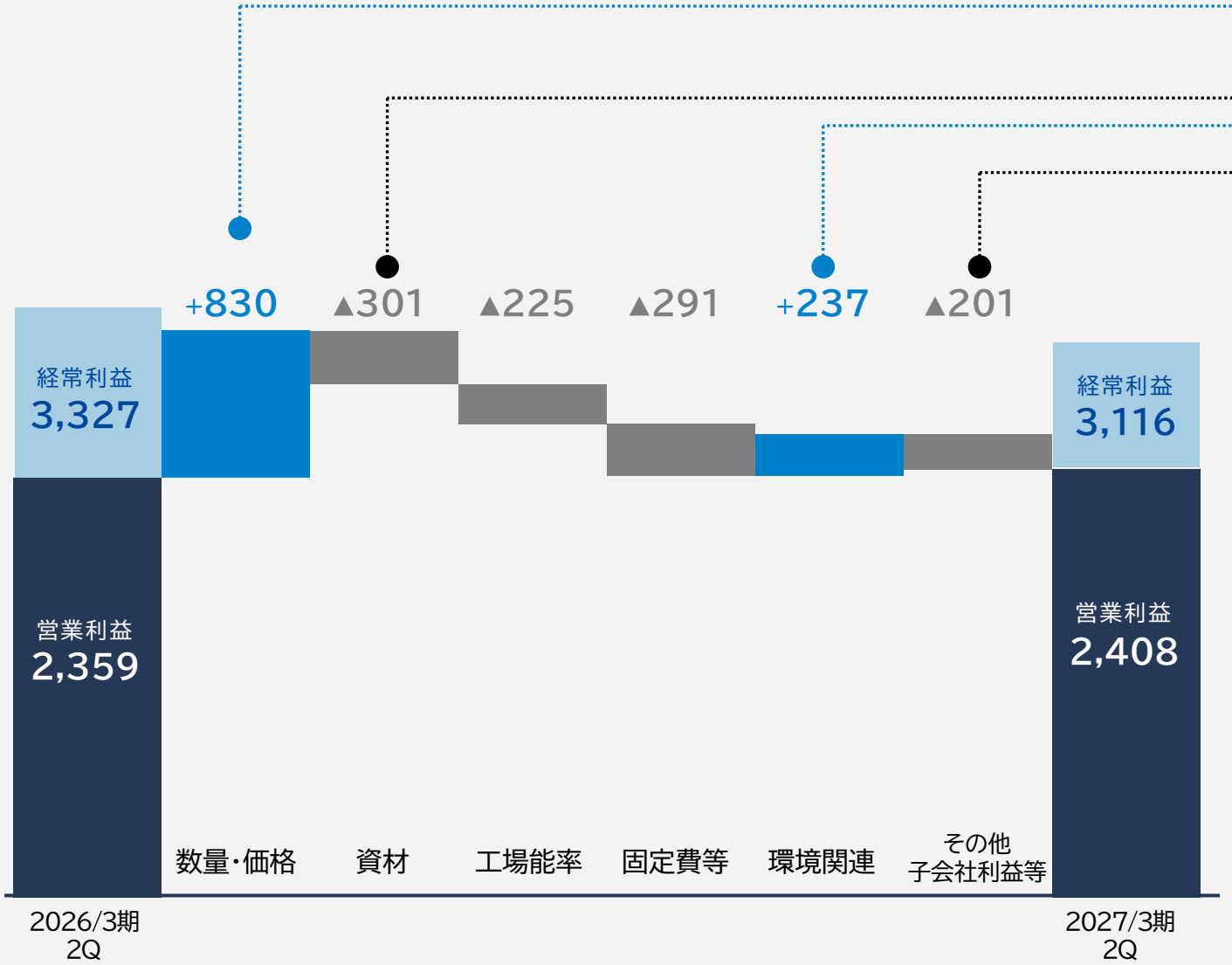


生活商品

- １Ｑに続きトイレットペーパー、ペーパータオル、ラミネート製品いずれの販売数量も減少
- コストアップに対する価格改定については、ペーパータオルとラミネート製品は浸透済み、トイレットペーパーでは10月以降の浸透を見込む。
  したがって9月末時点ではトイレットペーパーでのコストアップを吸収しきれず前年同期比で減益

環境関連

- １Ｑに続き、建設事業の工事進捗が好調だったこと、鉄・アルミや貴金属の価格上昇が引き続き追い風となり、前年同期比で増収
- １Ｑの建設業の完成高には前期からの後倒しが一部含まれることや、設備修繕費が２Ｑに計上されたこと、中東情勢等の影響で廃棄物全般の発生量が減少傾向にあり、収集運搬・中間処理業が低調となったこと等で、１Ｑ比では減速するも前年同期比では増益
- 期初に想定していた一過性要因は未発現



- 生活商品のペーパータオル、ラミネート製品を中心とする価格改定効果の発現、特殊素材における販売数量の前年同期比増加
- 原料を中心に原燃料価格全般が高止まりしたことでマイナス要因が増加
- 鉄・アルミや貴金属の価格上昇による再資源化ビジネスの好調な推移と一部前倒しを含む建設業の進捗が前年同期を上回ったことによるもの
- 特殊素材における前期の積み増し在庫の一部払い出しなど

（百万円）	2026/3期末	2027/3期 2Q末	前年期末比
資産合計	141,310	143,134	+1,824
流動資産	50,983	51,286	+303
固定資産	90,326	91,847	+1,521
負債合計	51,208	52,413	+1,205
流動負債	33,400	32,484	▲916
固定負債	17,808	19,928	+2,120
純資産	90,102	90,721	+619
自己資本	83,298	84,963	+1,665
参考：自己資本比率	58.9%	58.7%	▲0.2pt
負債純資産合計	141,310	143,134	+1,824

- 総資産増加の主な要因は投資有価証券の時価が上がったことによるもの（+1,868）
- 有利子負債が前年度末比で減少（▲153）した一方で、現預金も減少（▲1,374）したため、ネット有利子負債は、19,902百万円で前年度末比+1,221増加

特殊素材、環境関連の期初計画に一部変動が生じたことを踏まえて営業利益を期初予想から11億円上方修正
持分法投資損益に関する期初計画に変動が生じたことで経常利益を8億円・当期純利益を14億円、期初予想から下方修正

前年同期比

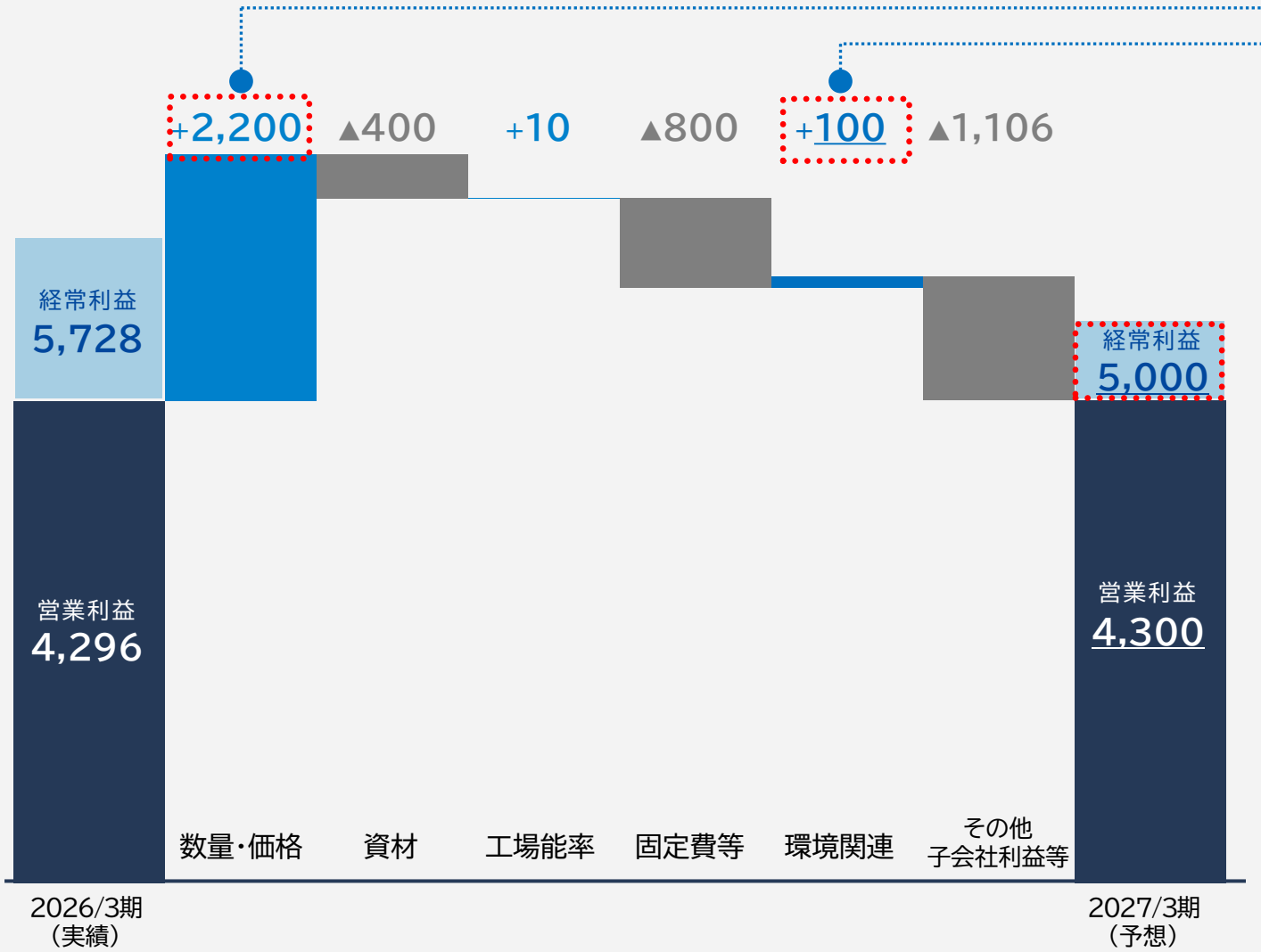
	2026/3期 実績	2027/3期 修正前	2027/3期 修正後	前年同期比	
売上高	95,413	100,000	100,000	+4,587	+4.8%
営業利益	4,296	**3,200**	4,300	+4	+0.1%
経常利益	5,728	**5,800**	5,000	▲728	▲12.7%
当期純利益	4,368	**4,600**	3,200	▲1,168	▲26.7%

配当の状況

		2026/3期（実績）	2027/3期（予想）	前年同期比
年間配当金	（円）	53.67	94.00	+40.33
中間配当	（円）	21.67	47.00	+25.33
期末配当	（円）	32.00	47.00	+15.00
配当総額	（百万円）	1,879	3,285	+1,406
連結配当性向	（%）	42.9	100.8	+57.9pt
総還元性向	（%）	42.9	158.5	+115.6pt

- 期初に想定していた一過性の利益減少要因を上回る増益が見込まれたため、期初に想定していた営業利益の通期予想を上方修正
  - ① 特殊素材における更新工事に伴う一部生産設備の停止による2026/3期で滞留した固定費の払い出し
    - ➡電子材料分野の需要増による販売数量の改善、特殊紙全般の価格改定効果が想定を上回って発現する見込みとなり想定していた影響額を相殺する見通し
  - ② 資源再活用事業における新たな商圏拡大に向けた費用の先行支出など
    - ➡鉄・アルミや貴金属の価格上昇や拡販施策等により、再資源化事業の業績が期初想定を上回り、発生する先行費用を打ち返す見通し
- 持分法投資利益が期初予想を下回る見通しとなったため、経常利益の通期予想を下方修正
- 営業利益の増加と持分法投資利益の減少により税負担の増加が見込まれたため、当期純利益の通期予想を下方修正

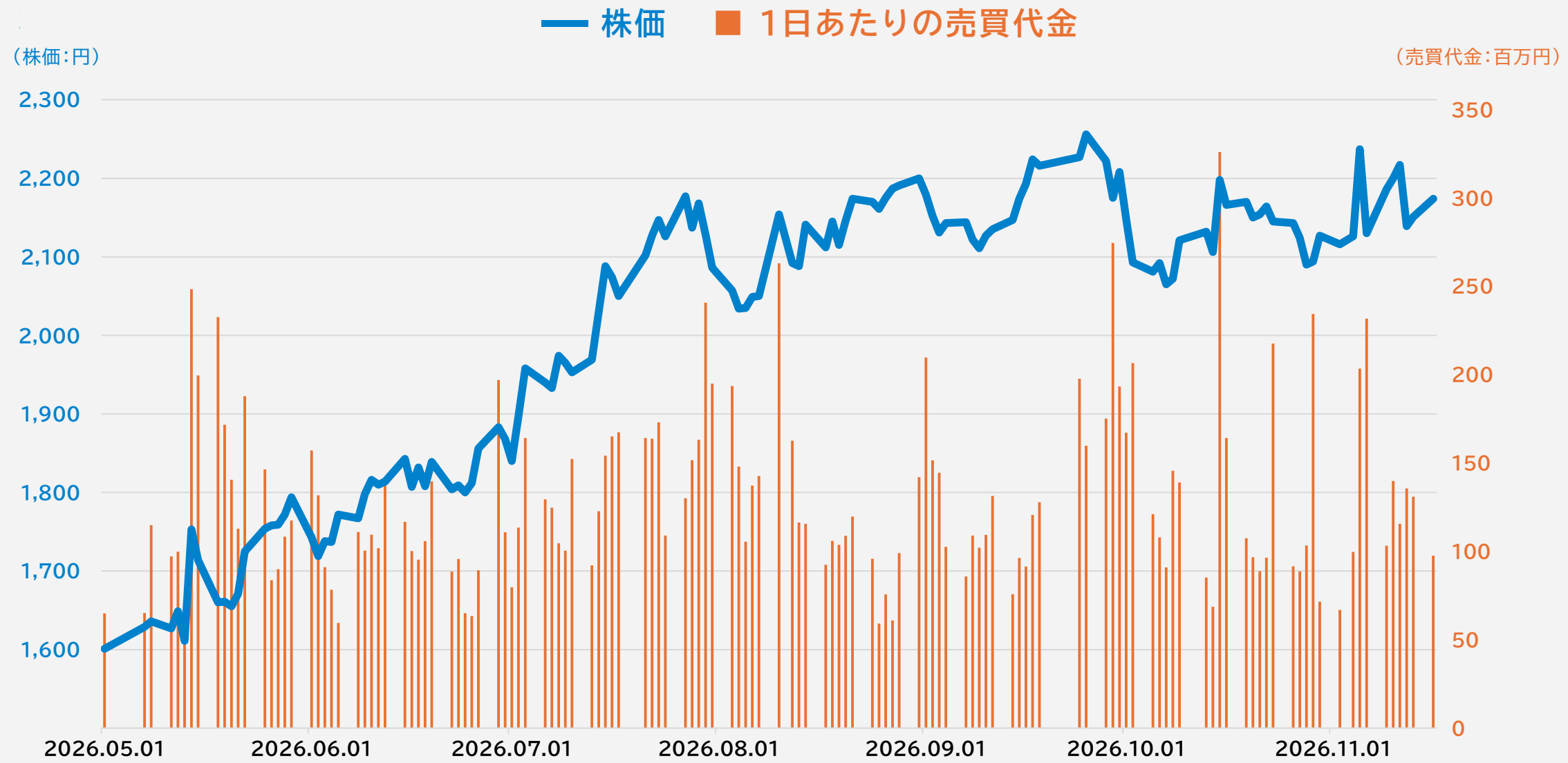
※赤枠が期初予想からの変更箇所



- 特殊機能紙の販売数量改善および特殊紙の価格改定効果が数量・価格要因を底上げする見通し
（+1,400から+2,200に修正）

- 収集運搬・中間処理業においては厳しい事業環境が見込まれる一方で、鉄・アルミや貴金属関連は資源価格の高止まりで期初想定よりも好調に推移し、期初想定していた新事業開発に係る業務委託費用分を打ち返す見通し
（▲200から+100に修正）

- 持分法投資利益は期初想定比、前年同期比ともに減少の見通し


株価
1日あたりの売買代金
（株価：円）
（売買代金：百万円）
2,300
2,200
2,100
2,000
1,900
1,800
1,700
1,600
350
300
250
200
150
100
50
0
2026.05.01
2026.06.01
2026.07.01
2026.08.01
2026.09.01
2026.10.01
2026.11.01

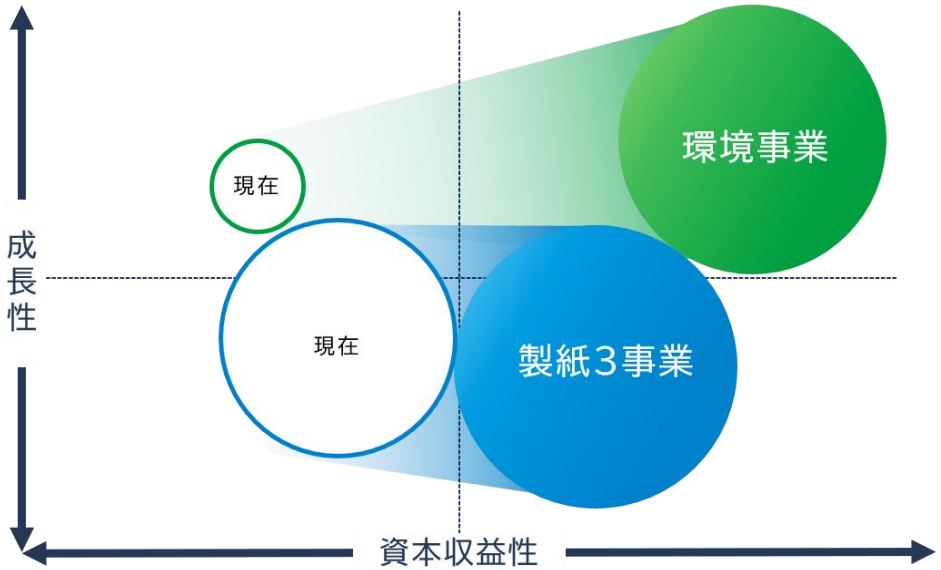
第７次中期経営計画の進捗

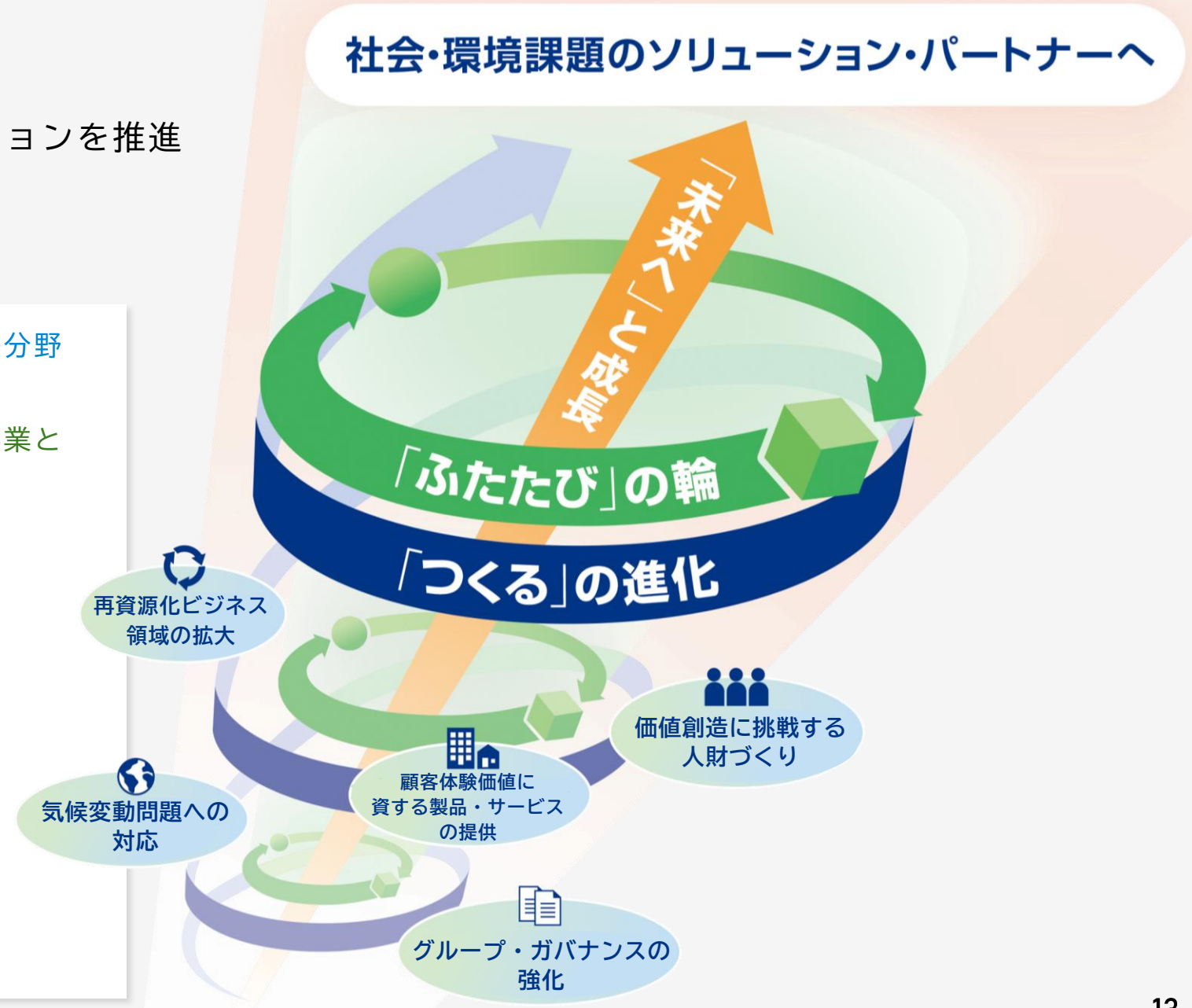
“つくる、ふたたび。未来へ”をスローガンに
2035年3月期までの9年間を対象とする長期ビジョンを推進

長期的な事業ポートフォリオの構想

製紙 既存紙市場で安定した収益を得つつ、電材等の成長分野へ事業を展開

環境 再資源化を中心に複数の収益の柱を確立し、製紙事業と同等の利益規模へ拡大





中長期的な収益源への種まきと既存事業の安定化による基礎固めを基本方針とし、仕込みと仕上げを平行して進めていく

中期経営計画の位置づけ

第9次 SCALE（2033/3期～2035/3期）

循環型経済に欠かせない存在としてグループ全体の収益を拡大

目標値
経常利益 130億円
ROE 9.0%以上

第8次 GROW（2030/3期～2032/3期）

持続的な成長を支える収益基盤を強固にし、更なる新領域へも挑戦

目標値
経常利益 100億円
ROE 8.0%以上

第7次 BUILD（2027/3期～2029/3期）

基礎固めの期間として再資源化ビジネス中心に成長投資を積極化

目標値
経常利益 80億円
ROE 7.0%以上

重点戦略

01 生産体制・製品/サービス構成の最適化

02 環境関連事業の基盤固めと周辺領域への拡大

03 成長を支えるサステナビリティ経営の高度化

セグメント利益

（百万円）	2026/3期 実績	2029/3期 目標	
産業※	2,013	3,100	+54.0%
特殊	1,494	1,700	+13.8%
生活	798	900	+12.8%
環境	755	1,700	+125.2%

投資・還元計画

投資

投資額計470億円～

成長	M&A、アライアンス 190億円～
成長	新規拡販施策など 40億円
基盤	既存事業の競争力強化 240億円

株主還元

総還元額90～160億円

- 配当方針「配当性向50% or DOE4.0%」
- 機動的な自己株式の取得

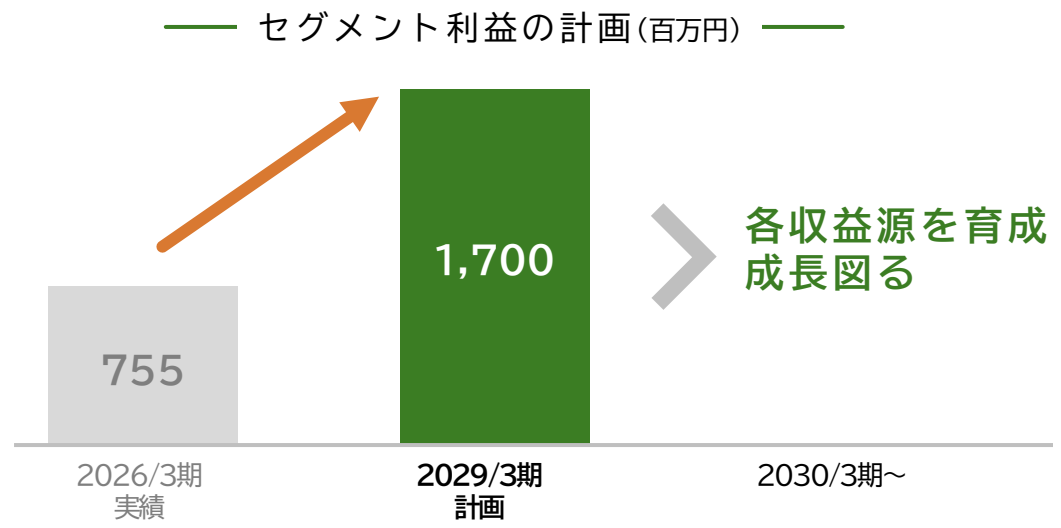
※ 産業素材事業の実績値、目標値には持分法投資損益を含む

成長エンジンに位置付ける再資源化ビジネスの拡大には既存の事業だけでなく外部の経営資源取込みが不可欠
M&A・アライアンスを含む複数の新規事業参入を実施し、収益源の複線化を図る

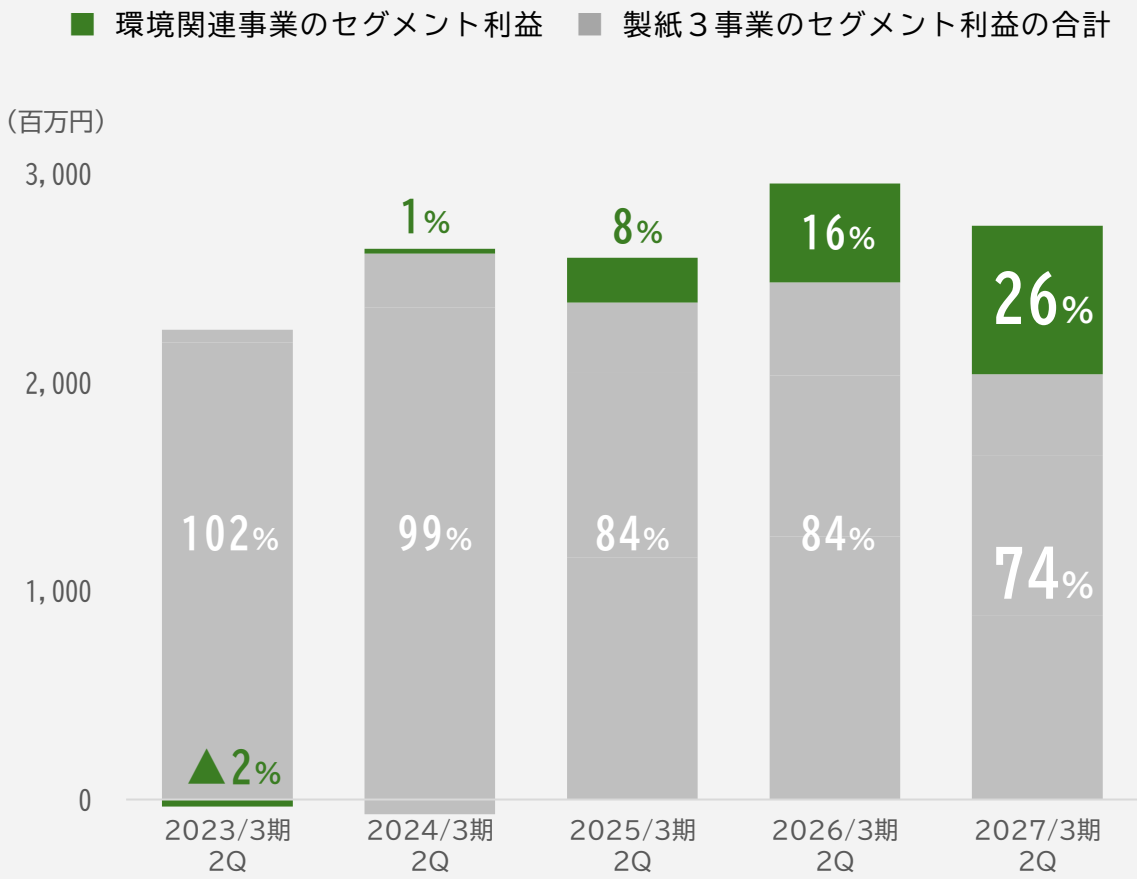
７次中計の狙い

既存事業とのシナジーと事業構成拡充

- 投資計画190億円はM&A、アライアンスの複数実施を想定
- 再資源化ビジネスだけでなく製紙工場の設備やノウハウを活かせる分野も視野に新規事業を探索



連結業績※に占めるセグメント利益の構成比



※　各セグメントの第2四半期時点の利益を合算したもの。なお、産業素材事業には持分法投資損益を含む。

外部環境の変化に対応するため製品構成のアップデートなどで既存市場での収益安定化を図りながら、前中計の積み残しでもあるアラミドペーパー※1の拡販を含む電子材料等成長市場へのアプローチを継続していく

投資
255億円

主な施策

機能紙系の優位性を発揮できる領域へ

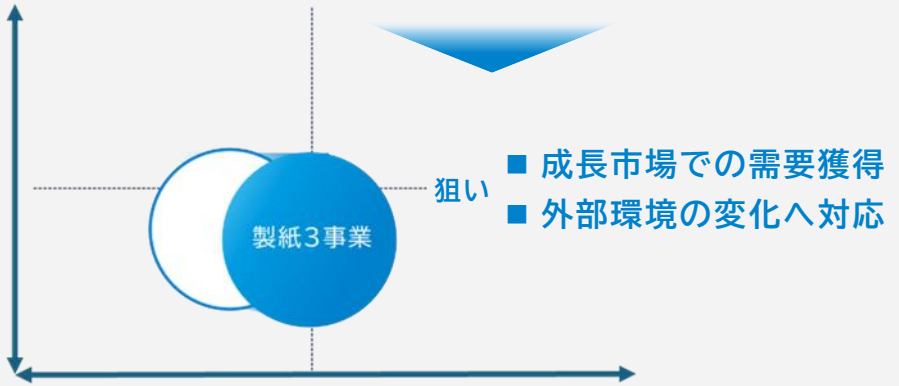
- 特殊素材：アラミドペーパーの拡販・増産体制確立と機能紙の製品開発

→ **成長領域**：2.5～3.0兆円の市場規模で中長期的にはCAGR5%※2での成長が予測される電子材料等へアプローチ（ユーザー獲得×継続率向上）

製造/販売の両面を強化

- 特殊素材：製販一体となった開発・拡販の加速
- 産業素材：段ボール原紙事業の協業検討
- 産業素材：スマートファクトリー化
- 生活商品：段ボール古紙配合衛生用紙の生産/販売確立
- 生活商品：MyPUP
- 生活商品：市販品の強化

→ **既存領域**：成熟/縮小市場において収益機会を逃さない事業体制を構築



※1　変圧器やモーターの絶縁材として使用される高性能の合成繊維を原料とするシート状物　　※2　市場規模、CAGRは当社グループ試算

開発－営業が一体となった組織体制を整備、拡販施策を実施し、電気・電子機器やデータセンターなど今後拡大が見込まれるニーズの取り込みを図っていく

例：アラミドペーパー



耐熱性・難燃性・引張強度の高さに特長的な高機能繊維（メタアラミド繊維）をシート化した熱安定性型の素材

電気電子機器やデータセンター関連の内部材料として使用



- 変圧器
- リアクトル
- モーター
- エレクトロニクスなど

■ 特殊素材における開発・拡販の取り組みの時系列

2026年1月

巴川コーポレーション株式会社とライセンス契約を締結

変電器の種類に応じ、需要家に提案できる絶縁紙のラインアップを広げ、生産拡大に弾みをつける狙い

2026年4月

開発体制の強化と販売子会社の統合

特殊紙に特化した開発部門を新設するとともに販売子会社である株式会社TTトレーディングを吸収合併

～2028年ごろ

能力増強に向けた設備投資の検討

アラミドペーパーの市場開拓の進展を踏まえ現状比+50%の能力増強が見込まれる増強投資の要否を2028年頃までに決定する予定

26年4月より専業メーカー4社※によるノウハウ/リソース相互活用・協業可能性を検討
現在までの期間で協業推進体制を構築、開発・物流を中心とする具体的なテーマの評価・検証を開始

現在のSTEP

① 協業開始

覚書を締結し、協業に向けた構想・方向性を共有

② 体制立ち上げから評価・検証へ

機能別に体制を整備、テーマごとの優先度と時間軸を整理

③ 今後の方向性

技術面・事業性等を検証のうえ実現可能なものから順次具体化

検討項目

1. 共同で製品・技術を開発
2. 各社リソースを活用したコスト削減
3. マーケティングでの連携
4. 上記以外での協業によるシナジー創出

推進体制

協業推進委員会

- **開発分科会**：高付加価値化や環境対応等のテーマの評価
- **ロジスティクス分科会**：実運用を想定した輸送の効率化・資源循環・ＤＸ等の検証

評価・検証の深化
↓
実現可能性の確認
↓
具体的な協業施策への展開

※　株式会社トーモク、日本製紙株式会社。日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社、当社

受賞



Dessin Series Flora & Fauna of the Alps
グッドデザイン賞受賞

グループ会社・十山で製造・販売するデッサンシリーズ※のコンセプトとパッケージデザインが、公益財団法人日本デザイン振興会主催「2026年度グッドデザイン賞」を受賞。植物と動物が関わり合い共生することで成り立つ自然環境と、蒸留・熟成を経た原酒の個性を掛け合わせるウイスキー、両方に共通する「調和」を表現したデザインに評価。

新製品



Dessin Series Flora 2026発売

井川山林の礫地に咲く南アルプス固有の高山植物・タカネビランジに着想を得た爽やかさ・華やかさ・透明感を表現。

Type	：	ノンピート
希望小売価格	：	¥16,500(税込)
発売時期	：	11月下旬

イベント



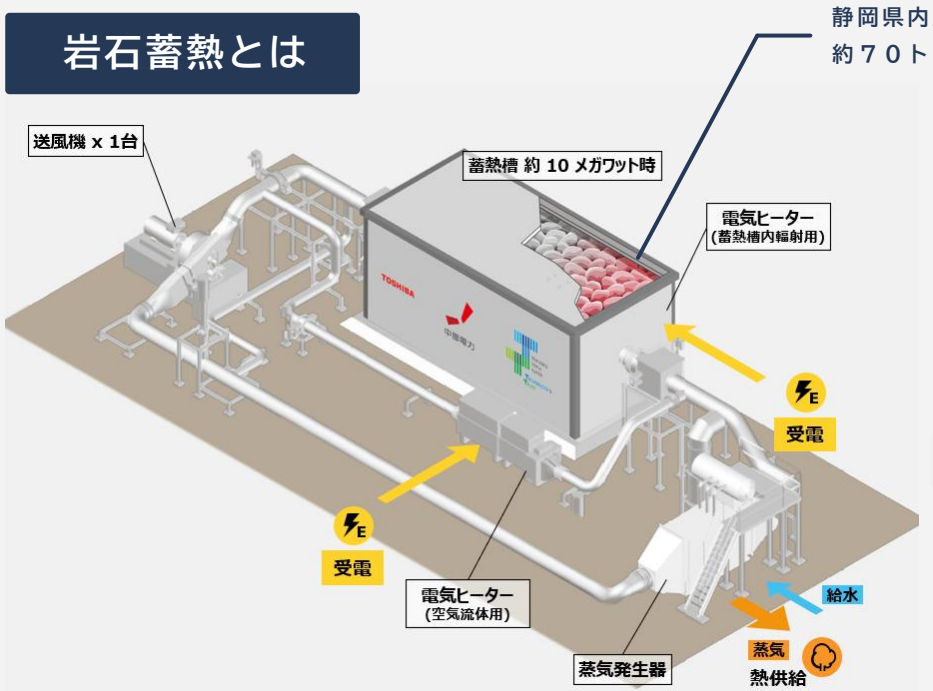
企業様への出張試飲会の開催

井川山林への企業研修受け入れも視野に入れたウイスキーのテイスティング＆セミナーの活動を実施。井川蒸溜所の魅力や当社グループが目指す自然の保護保全と利活用の好循環を訴求。

※　南アルプスの生態系と長期熟成を目指しながら、そのプロセスを表現するシリーズ

24年11月に4者※連携協定を結び準備を進めていた岩石蓄熱プラントの実証運転を開始
熱容量10メガワット＝約880世帯分の1日分の電力使用量にあたる規模の実証は国内初

岩石蓄熱とは

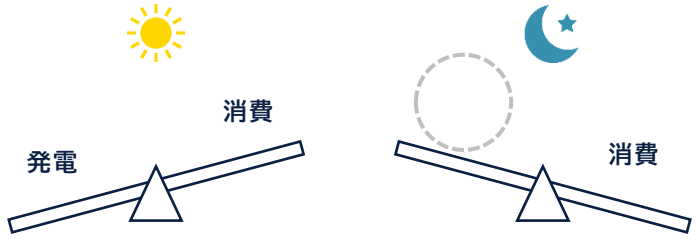


熱しやすく冷めやすい石の性質を利用し、余剰電力で発生させた熱風で熱エネルギーを石に貯蔵し、必要に応じこの熱で蒸気を作りタービンを回転させ電力を生み出す技術

技術が確立されると
電力需給のギャップ
解消が期待される

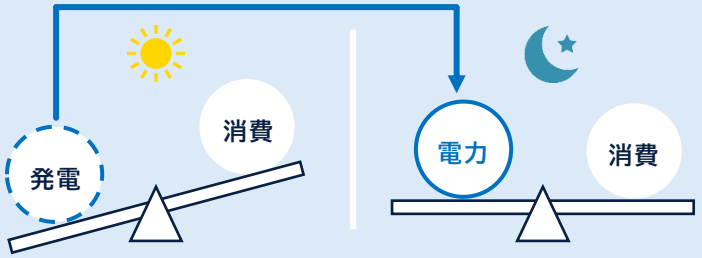
現状の課題

発電できる昼間は消費に対し電力が余剰な一方
夜間は太陽光で発電ができず電力が不足する



実用化した場合

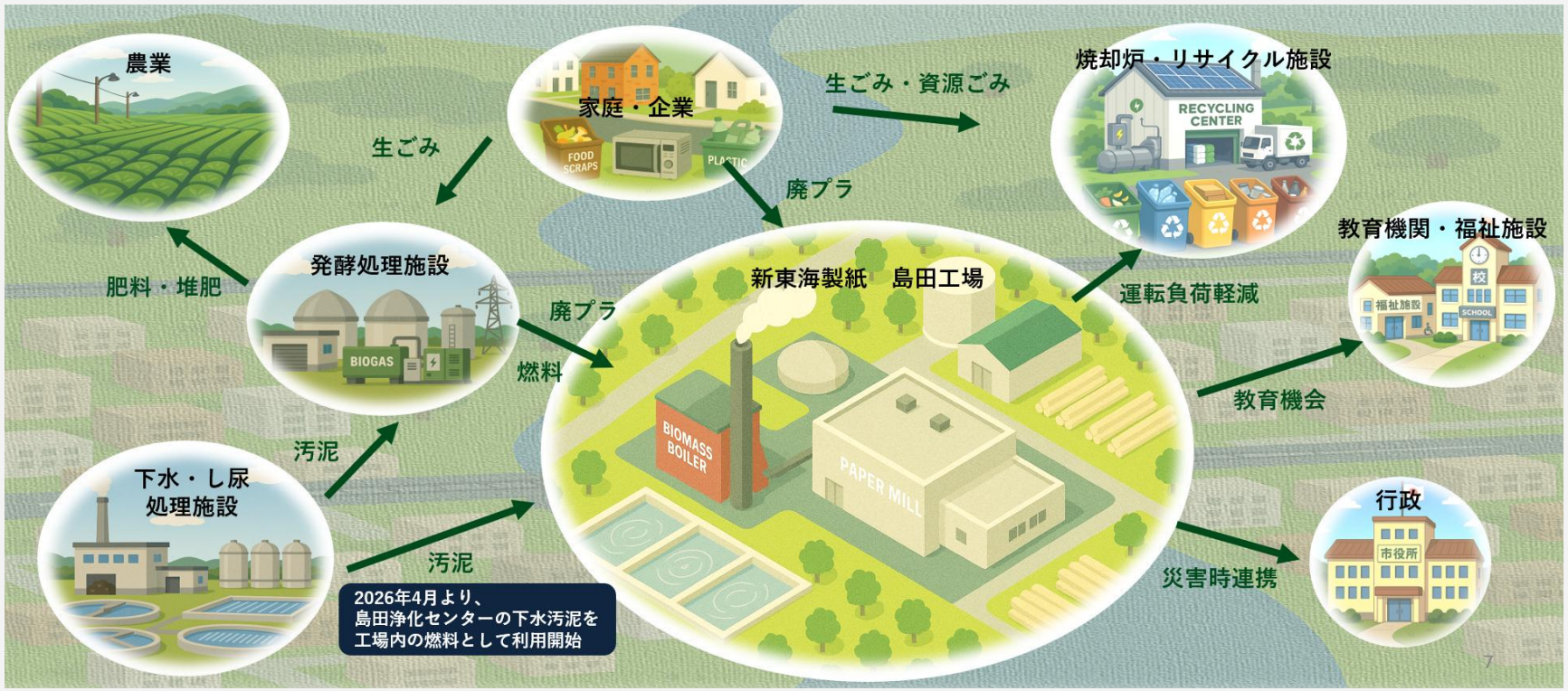
ムダにしていた昼間の余剰電力を蓄えておき
電力が不足する夜間に充足できる



※ 東芝エネルギーシステムズ株式会社・中部電力株式会社・島田市・新東海製紙株式会社

島田市が抱える地域課題の解決に向けて幅広い分野での価値共創を加速させるため、「地域循環共生圏の構築に向けた共創に関する協定※」を締結

循環のイメージ



島田工場のインフラ設備や、当社グループ有する廃棄物の処理・リサイクルのノウハウ活用を核とし、環境保全、資源循環、地域産業振興、脱炭素、暮らしの質向上など、幅広い分野で連携



自然と産業が融合した島田市で自立・分散型の持続可能な社会構築を目指す

※　締結者は、静岡県島田市、特種東海製紙株式会社、新東海製紙株式会社の３者

TOKUSHU TOKAI PAPER

TECHNOLOGY & TRUST

- 2027年3月期第3四半期決算は**2027年2月10日**の発表を予定しております。

- 当資料・決算等に関するお問い合わせ先：
  ttp.ir@s.tt-paper.co.jp　コーポレートセンター｜IR･広報部